

## 令和5年 自己評価結果

## 【大項目評価結果】

評価は4段階〔4：適切 3：やや適切 2：やや不適切 1：不適切〕。( )内は前年の結果。

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
教育理念 目標	学校運営	教育活動	学生指導等	特別活動等	学修成果
3.16 (3.36)	3.08 (3.20)	3.26 (3.32)	3.27 (3.31)	2.42 (2.20)	3.24 (3.19)

(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
学生支援	教育環境	学生の 受入れ募集	財務	法令等の遵守	社会貢献 地域貢献
3.12 (3.08)	3.25 (3.28)	3.39 (3.56)	3.23 (3.28)	3.44 (3.46)	3.37 (3.26)

自己評価アンケート調査 2023年12月実施、教職員32名/32名 (回収率100%)

## 【小項目評価結果と大項目の詳細】

## (1) 教育理念・目標 【3.16 (3.36) /4.0】

評価項目	平均
① 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか。(専門分野の特性が明確になっているか)	3.30
② 学校における職業教育その他の教育指導等の特色は適切か。	3.39
③ 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか。	2.97
④ 理念・目的・育成人材像・特色・将来構想等が学生・保護者等に周知されているか。	2.88
⑤ 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。	3.24

## 〔大項目の詳細〕

2023年12月時点で、学校の教育理念、建学の精神(教育目標)、学生生活を送るうえでの3つの心得、分野別指導方針、3つのポリシー(アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー)はHP上で情報公開されている。2023年度から新学院長に交代したこともあり、新案の作成を進めているところである。

2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行となったが、入学後に行っていた保護者会の開催が学科によっては間に合わず、直接、保護者と話す機会が減っていると感じている。

(2) 学校運営 【3.08 (3.20) /4.0】

評価項目	平均
① 目的等に沿った指導方針が策定されているか。	3.30
② 指導方針に沿った事業計画が策定されているか。	3.12
③ 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか。また、有効に機能しているか。	2.91
④ 就業、給与に関する規程等は整備されているか。	3.03
⑤ 教務・事務等の組織整備等意思決定システムは整備されているか。	2.85
⑥ 業界や地域社会等に対する法令遵守がなされているか。	3.39
⑦ 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。	3.09
⑧ 情報システム化等による業務の効率化が図られているか。	2.91

〔大項目の詳細〕

教職員で構成する情報システム委員会を軸に ICT 化が進んでいる。職員の要望で ICT 化を試みているが、活用できていないこともある。今後は、システムが効率的に機能しているかを検証することも必要である。全学科全クラスを合わせると、10 クラスになったことや留学生・職業訓練生への対応もあり、業務量が増えている。働き方改革でも言われているように業務のスリム化が課題である。

11月～12月にかけて、学院長と事務長ですべての常勤の教職員の個別面談を実施し、意見交換や相談の機会が設けられている。

意思決定機能については、学校法人理事会・評議委員会、学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会、教務事務連絡会議、学科長委員長会議、学科会議、広報委員会、学生生活向上委員会、就職委員会、情報システム委員会、校友会（同窓会）、教職員の質向上を促す『和敬清寂』委員会がある。新年度に向けて、災害対応はもちろん、学校運営の危機管理マニュアルの作成を検討している。

(3) 教育活動 【3.26 (3.32) /4.0】

評価項目	平均
① 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。	3.27
② 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	3.45
③ 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。	3.30
④ キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発等が実施されているか。	3.21
⑤ 関連分野の施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか。	3.21
⑥ 関連分野における実践的な職業教育（見学実習・評価実習・総合臨床実習等）が体系的に位置づけられているか。	3.61
⑦ 授業評価の実施・評価体制はあるか。	3.45

⑧ 職業教育等に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。	3.39
⑨ 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	3.30
⑩ 資格取得に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	3.39
⑪ 人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。	3.33
⑫ 関連分野における業界等との連携において優れた教員（専任・非常勤含む）を確保する等マネジメントが行われているか。	3.06
⑬ 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取り組みが行われているか。	2.97
⑭ 職員の能力開発のための研修等が行われているか。	2.64

#### 〔大項目の詳細〕

現在、入学してくる学生像にあわせて、アドミッションポリシー、教育方針をわかりやすく掲げることを検討している。また、各学科のカリキュラムポリシーとディプロマポリシーの見直し、アセスメントポリシーの作成を行っているところである。詳しくは、学校ホームページ上で公開していく。

2023年の内部のFD研修は、ハラスメント研修をグループディスカッションの形式で行った。今後は、ハラスメント研修だけでなく、外部講師を招いての職員研修（募集や教育方法などに結び付く研修）を検討している。東京都専修学校各種学校協会が主催する研修会には積極的に参加している。

2023年12月にPT・OT・ST学科において、一般社団法人リハビリテーション教育評価機構（第3者）の実施調査を受け、教員の意識は向上している。

#### (4) 学生指導等 【3.27 (3.31) / 4.0】

評価項目	平均
① 基本的な生活習慣の確立のため取り組みが行われているか。	2.97
② 学生の安全管理のための取り組み等（傷害保険、カウンセリング、発達障がいのある学生等への支援等）が行われているか。	3.36
③ 学生・保護者からの相談体制が整備されているか。	3.27
④ 進学・就職指導にかかる支援体制は整備されているか。	3.48

#### 〔大項目の詳細〕

カウンセリング担当教員が常勤しており、カウンセリングを受ける環境は整っている。発達障がいのある学生への支援は、合理的配慮の申請を行い認可されれば、授業での配慮を行っている。2023年度の国家試験は、受験にあたり学生からの希望があり、国家試験事務所に対して合理的配慮申請を学校が行った。別室での受験、文字の拡大、定規の使用等が認められる予定である。

就職指導も(株)マイナビの担当者を招へいし、学生に研修を行った。臨床実習で関りのある病院・施設等に依頼し、就職説明会（対面、Web）を行っている。

(5) 特別活動等 【2.42 (2.20) /4.0】

評価項目	平均
① クラブ活動等特別活動を奨励、支援しているか。	2.18
② スポーツ大会、文化祭等を推進しているか。	2.67

〔大項目の詳細〕

コロナ禍以降、クラブ活動の申請がなく活動が行えていない状況が続いている。学生の声を聞き、希望が確認できれば支援していく。

2023年は、教員主導で文化祭『タマ博』が開催できた。地域の商店に依頼して飲食販売、疾病をもたれた方の講演会など、外部の方にもお手伝い頂いた。そのため、子どもから大人（高齢者）まで幅広い年齢の地域住民の方、学生の家族の方に来て頂くことができた。

(6) 学修成果 【3.24 (3.19) /4.0】

評価項目	平均
① 就職率の向上が図られているか。	3.55
② 資格取得率の向上が図られているか。	3.52
③ 退学率の低減が図られているか。	3.48
④ 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。	2.70
⑤ 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	2.94

〔大項目の詳細〕

2023年2月に行われた国家試験の合格率は、作業療法学科が87.5%（前年93.3%、全国平均83.8%）、理学療法学科が92.5%（前年91.8%、全国平均87.4%）、言語聴覚学科が85.7%（前年78.2%、全国平均67.4%）となった。いずれの学科も全国平均を上回る結果となっている。20時までの教室開放と学科教員が学習指導に当たっている結果と考えられる。

卒業後のキャリア形成に関しては、新しく作成しているアセスメントポリシーに基づき、学内の教育活動に生かしていく計画である。

(7) 学生支援 【3.12 (3.08) /4.0】

評価項目	平均
① 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。	3.58
② 学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	3.27
③ 課外活動に対する支援体制は整備されているか。	2.73
④ 学生の生活環境への支援は行われているか。	3.06
⑤ 保護者と適切に連携しているか。	3.15
⑥ 卒業生への支援体制はあるか。	3.18

⑦ 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。	3.06
⑧ 高等学校・大学等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか。	2.91

〔大項目の詳細〕

学生への経済的支援に関しては、時代に応じた対応ができています。グループ法人の奨学金制度もあり、情熱ある学生が選抜されています。ST 学科では、東京都産業労働局（ハローワーク）が募集する専門人材育成訓練の委託を受けることができた。これにより、社会人の方は東京都の支援制度により、無料で資格取得の道ができた。

(8) 教育環境 【3.25 (3.28) /4.0】

評価項目	平均
① 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。	3.12
② 実習施設について十分な教育体制を整備しているか。	3.36
③ 防災に対する体制は整備されているか。	3.27

〔大項目の詳細〕

令和5年は、教育環境整備として、物理療法で用いる電気刺激装置、水治療の上肢と下肢の過流浴装置、自転車エルゴメータ3台、トレッドミル（ランニングマシン）2台、知能検査・発達検査・高次脳機能検査13種類を新しく購入している。最新の器具にて学習ができる環境にあり、学生の希望があれば学内で使用することができる。また、施設の改修としては、2023年度末にトイレの改修を計画している。

防災訓練は、避難訓練として全学生を対象に実施している。2023年度に10クラスとなったが、300名を超える全員を講堂に避難させることができた。

(9) 学生の受入れ募集 【3.39 (3.56) /4.0】

評価項目	平均
① 学生募集活動は、適正に行われているか。	3.52
② 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。	3.18
③ 入学金・授業料等の学納金は妥当なものとなっているか。	3.48

〔大項目の詳細〕

学生募集に関しては、高校訪問・大学訪問、体験会・セミナー・個別見学、SNS、DM等を行っている。入学試験では、学校独自の学費サポート、4学科の併願制度等を行っている。留学生の募集も行い、介護福祉学科では、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、中国等からの留学生（30名）がすでに勉強している。

現行の AO 入試と一般入試の内容をそれまでの集団面接・作文から、令和 7 年度入学募集に向けて現在検討をしている。内容は、エントリーシート・個別面接にし、総合型選抜入試に名称変更する予定である。また、出願方法も現在の形式に加えて Web 出願を導入することが決まっている。

(10) 財務 【3.23 (3.28) /4.0】

評価項目	平均
① 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。	3.09
② 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。	3.18
③ 財務について会計監査が適正に行われているか。	3.36
④ 財務情報公開の体制整備はできているか。	3.30

〔大項目の詳細〕

財務状況については、学校法人の理事会・評議員会で報告されると共に、内部の教職員に向けて、業務報告会で報告と検証を行っている。財務諸表については、ホームページ上で公表されており、一般の方も確認できる状況である。

(11) 法令等の遵守 【3.44 (3.46) /4.0】

評価項目	平均
① 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。	3.61
② 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。	3.27

〔大項目の詳細〕

学生の成績や出席状況は、教職員の ID とパスワードを入力するシステム（インフォクリッパー）で管理している。学生のメールアドレスも学生一人ひとりに、学校から g-mail が与えられ、プライベートなものと同様に混同することはなく、氏名・生年月日・住所などの情報が流出するとは考えにくい。ただ、紙媒体での方法も残っていることや、学生の個々の学習状況等を職員間で共有する場合の方法について検討は必要である。

(12) 社会貢献・地域貢献 【3.37 (3.28) /4.0】

評価項目	平均
① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。	3.52
② 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	3.03
③ 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか。	3.58

〔大項目の詳細〕

学校では、地域貢献を推奨している。そのため、教職員は自治体や社会福祉協議会、各職能団体からの協力依頼を積極的に受け入れている。青梅市役所での生き生き健康講座、臨床実習指導者講習、都立青梅総合高校や都立青梅看護専門学校での授業協力、東京都の専門人材育成訓練（ST）、介護福祉士実務者研修等がある。